

件 名 「消費税率 5% 以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書」の提出を求めることについて

要 旨

長引く物価高騰が国民生活を直撃している。「食費や電気代も節約してきた。もう削るものがない」という状況である。また価格転嫁が追い付かない中小零細事業者は、資材や仕入れ値高騰の直撃を受け利益の減少に苦しんでいる。2024年5月実施の「営業とくらし実態調査」（千商連）では、「円安や物価高騰による商売への影響は」では、「大きく影響・やや影響」で全体の8割を超えている。「仕事や顧客が減った」「本業からの収入だけで生活できない」と厳しい実態が示された。こうした中、中小企業の倒産も増加している。

岸田政権は、2023年10月から消費税増税のために、小規模事業者に過度の事務負担を押し付けるインボイス制度を実施した。インボイス制度廃止を求めているフリーランスの会7000人の実態調査では、91.9%が「インボイス制度の見直し・中止を望む」と回答している。「登録事業者の6割超が消費税負担を価格に乘せられず貯蓄などから補填」「納税のために借入した事業者は1割」などインボイス制度による過酷な実態が明らかになっている。

家計や営業の厳しい状況を乗り越えるためにも、負担を軽減する物価対策を緊急に実施すべきである。いま困難を抱える国民が直接効果を実感できる支援策として消費税減税、インボイス制度廃止が必要である。

世界では109の国・地域が、消費税に当たる付加価値税の減税をし、国民の生活と中小商工業者の生業を守ろうとしている。岸田政権は「消費税は社会保障の財源だから」と消費税減税は検討しないと公言しているが、この間の社会保障制度削減など、その根拠は崩れている。また税の専門家からは、大企業、富裕層への応分の負担を求め、不公平な税制をただせば51兆円を超える税金を生み出せる試算も出され、消費税減税の財源を確保できることを明らかにしている。消費税率5%以下への減税を速やかに実施することを求める。消費税を引き下げて、単一税率にするか廃止すれば、複数税率インボイス制度も必要がなくなる。

以上の趣旨から、次項について措置願いたい。

1. 消費税率5%以下へ引き下げを求める意見書を国に提出すること。
2. インボイス制度を廃止することを求める意見書を国に提出すること。